

平成 28 年 5 月 23 日

各 位

会 社 名 チェル株式会社
代表者名 代表取締役社長 川居 睦
(コード：3933、東証 J A S D A Q)
問合せ先 取締役マネジメントサービス部長 田上誠夫
(TEL. 03-6712-9721)

会社分割（簡易新設分割）による子会社設立に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 5 月 23 日開催の取締役会決議において、以下のとおり、沖縄チェル株式会社を、当社より会社分割するかたちで新設することを決定いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本会社分割は、当社単独の簡易新設分割であるため、開示事項・内容を一部省略しています。

1. 会社分割の目的

本会社分割は、当社が現在沖縄営業所で実施している教育用ソフトウェア、ネットワークおよびシステム販売事業の競争力強化及び営業力強化を目的としています。

当社の 100%子会社である新設分割設立会社（以下、「新設会社」といいます）は、地域の特性を生かした経営を行うことで、沖縄エリアの教育 ICT 市場のさらなる活性化に寄与いたします。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

取締役会における承認決議	平成 28 年 5 月 23 日
分割期日（効力発生日）	平成 28 年 7 月 1 日（予定）

(注) 本会社分割は、会社法第 805 条の規定に基づく簡易分割の要件を満たすため、株主総会の承認を得ることなく行います。

(2) 分割方式

当社を新設分割会社（以下、「分割会社」といいます）とし、沖縄チェル株式会社を新設会社とする新設分割（簡易新設分割）です。

(3) 株式の割当

新設会社が分割に際して新たに発行する普通株式は 1,000 株で、その全てを当社へ割当交付します。

(4) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権を発行しておりますが、本会社分割によるこれら新株予約権の取扱いに変更はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

本会社分割による、当社の資本金等の変動はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、当社が本事業に関連して有する資産、負債、契約、その他の権利義務を分割計画に定める範囲において承継します。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割において、当社および新設会社が負担すべき債務については、履行の確実性に問題がないと判断しております。

3. 分割当事会社の概要

(1) 分割当事会社の主な概要

		分割会社	新設会社
(1)	名 称	チエル株式会社	沖縄チエル株式会社
(2)	所 在 地	東京都品川区	沖縄県那覇市
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 川居 睦	代表取締役社長 又吉 功和
(4)	事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育用ソフトウェア、ネットワークおよびシステムの企画・研究開発、コンサルティング、操作要員・技術要員等の指導者育成 ・情報通信サービス及び情報提供サービスに関する業務 ・情報処理機器、電気通信機械器具、事務用機械の製造及び販売 ・教材、教育機器、文房具の企画、開発及び販売 ・図書、書籍、雑誌の企画、制作、出版及び販売 ・労働者派遣業務 	同左
(5)	資 本 金	306 百万円	10 百万円
(6)	設 立 年 月 日	平成9年10月1日	平成28年7月1日（予定）
(7)	発行済株式数	1,841,100 株	1,000 株
(8)	決 算 期	3 月	3 月
(9)	従 業 員 数	(単体) 76 人	(単体) 5 人
(10)	大 株 主 及 び 持 株 比 率	川居睦 29.76% アルプスシステムインテグレーション株式会社 9.78% 株式会社旺文社 9.78% 大賀昭雄 3.26% 森達也 3.26%	チエル株式会社 100%

(2) 分割会社の直前事業年度の業績

決 算 期	平成28年3月期
総 資 産	2,067 百万円
純 資 産	1,148 百万円
売 上 高	1,727 百万円
営 業 利 益	185 百万円
経 常 利 益	185 百万円
当 期 純 利 益	118 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	624.02 円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	74.24 円

(3) 分割又は承継する部門の事業内容

当社が沖縄県において行っている販売事業

(4) 分割又は承継する部門の経営成績（平成 28 年 3 月期）

分割部門売上高：226 百万円

(5) 分割又は承継する資産、負債の項目及び帳簿価格（平成 28 年 3 月期）

流動資産 10 百万円・固定資産 0 百万円・流動負債 0 百万円・固定負債 0 百万円

4. 会社分割後の状況

当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期については、本会社分割による変更はありません。

5. 今後の見通し

新設会社は、当社 100%連結子会社となりますが、本会社分割に伴う連結業績に与える影響は現在精査中であり、業績予想の変更が見込まれる場合は、適時開示してまいります。

以 上